

8-01. 新規事業の法的論点整理

対応モデル: ChatGPT-5.1 / Claude Sonnet 4 / Gemini 3

難易度: ★★★☆☆ | 推定時間短縮: 4 時間 → 30 分

目的

新規事業の立ち上げ時に検討すべき法的論点を体系的に洗い出し、リスク評価と対応方針を整理するプロンプトです。法務担当者が経営層や事業部門に提示する「法的チェックリスト」や「リスク評価レポート」の作成を効率化します。

適用場面：新規事業企画書のレビュー、事業化判断前の法的デューデリジェンス、PoC（概念実証）から本格展開への移行判断時。

新規事業の法的検討フロー

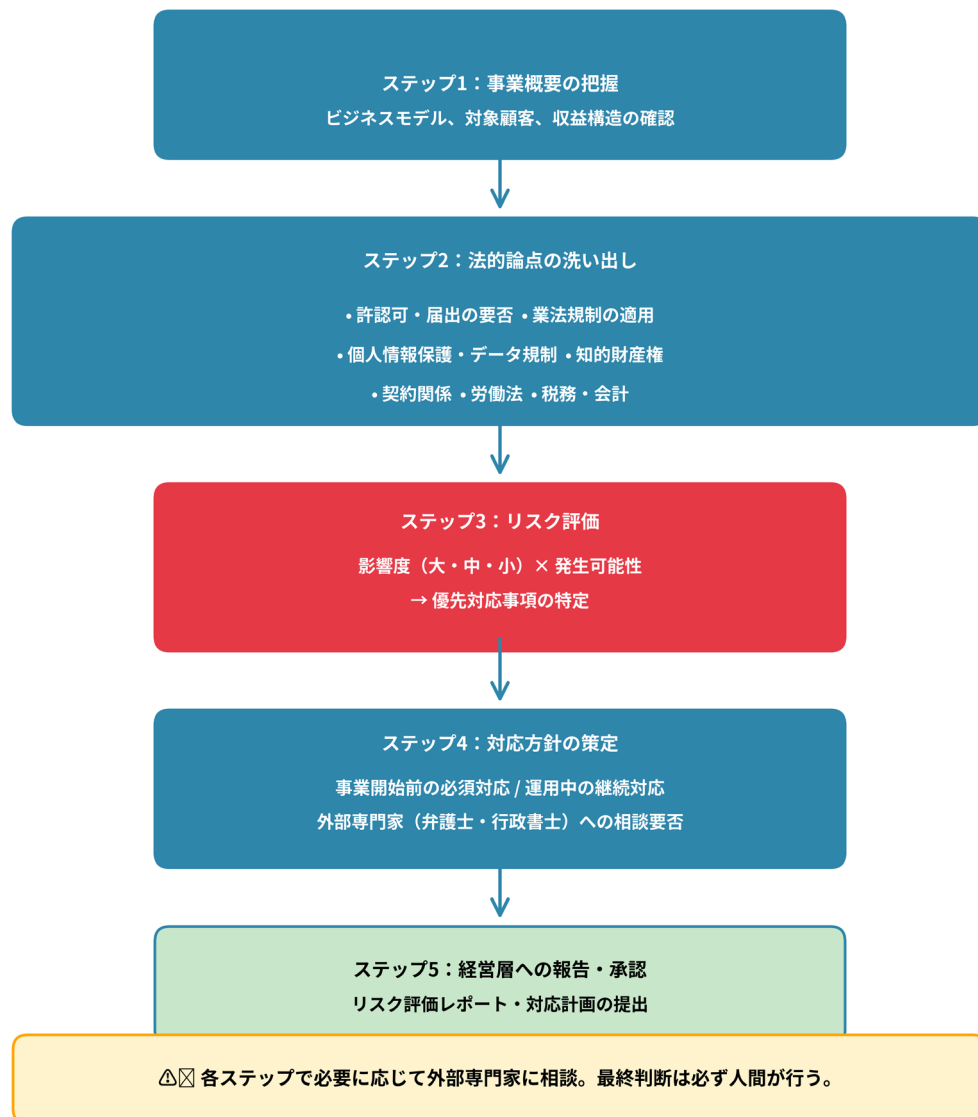


図 1: 新規事業の法的検討フロー

📄 プロンプト本体（コピペ用）

あなたは企業法務の専門家です。以下の新規事業について、法的論点を体系的に整理してください。

【事業概要】

- ・事業内容：[具体的な事業内容を記載]
- ・ビジネスモデル：[収益モデル、取引構造を記載]
- ・想定顧客：[BtoB/BtoC、業種、規模など]
- ・事業規模：[初年度売上見込み、投資額など]

【アウトプット要件】

以下の観点で法的論点を整理してください：

1. 事業許認可・規制法令（業法、許認可の要否）
2. 契約法務（必要となる契約類型と留意点）
3. 知的財産権（商標、著作権、特許、不正競争防止法）
4. データ・プライバシー（個人情報保護法、データ管理）
5. 労務・雇用関係（雇用形態、業務委託、労働法規制）
6. 消費者保護・広告規制（景表法、特商法、薬機法など）
7. 税務・会計上の留意点（消費税、印紙税、インボイス対応）
8. 海外展開時の留意点（該当する場合）

各論点について、以下の形式で記載してください：

- ・リスク評価（高・中・低）
- ・具体的な対応策
- ・参照すべき法令・ガイドライン
- ・専門家（弁護士、税理士等）への相談要否

💡 入力例

【事業概要】

- ・事業内容：AI を活用した企業向け契約書レビュー支援 SaaS
- ・ビジネスモデル：月額サブスクリプション（1 ユーザー月額 3 万円）＋ 初期導入費用 50 万円
- ・想定顧客：中小企業の法務部門、士業事務所（弁護士、司法書士）
- ・事業規模：初年度売上目標 3000 万円、50 社の顧客獲得目標

🔗 出力例

【新規事業の法的論点整理レポート】

1. 事業許認可・規制法令

【リスク評価】 中

【論点】 AI による契約書レビューサービスは、弁護士法第 72 条（非弁行為の禁止）に抵触しないか検討が必要です。

【対応策】

- サービス設計を「法的助言」ではなく「文書チェック支援ツール」として位置づける
- 利用規約に「本サービスは法的助言を提供するものではない」旨を明記
- 最終判断は利用者（弁護士資格保有者またはユーザー企業）が行う設計とする

【参照法令】 弁護士法第 72 条、日本弁護士連合会「弁護士法第 72 条ガイドライン」

2. 契約法務

【リスク評価】 高

【必要な契約類型】

- SaaS 利用規約（BtoB、電子契約）
- SLA（サービスレベル合意書）
- 秘密保持契約（顧客の契約書データを扱うため）

【留意点】

- 免責条項：AI の誤判定による損害の責任範囲を明確化
- データ利用条項：学習データとしての利用可否、オプトアウト権の規定
- サービス停止条項：メンテナンス、障害発生時の補償範囲

新規事業における法的論点の体系

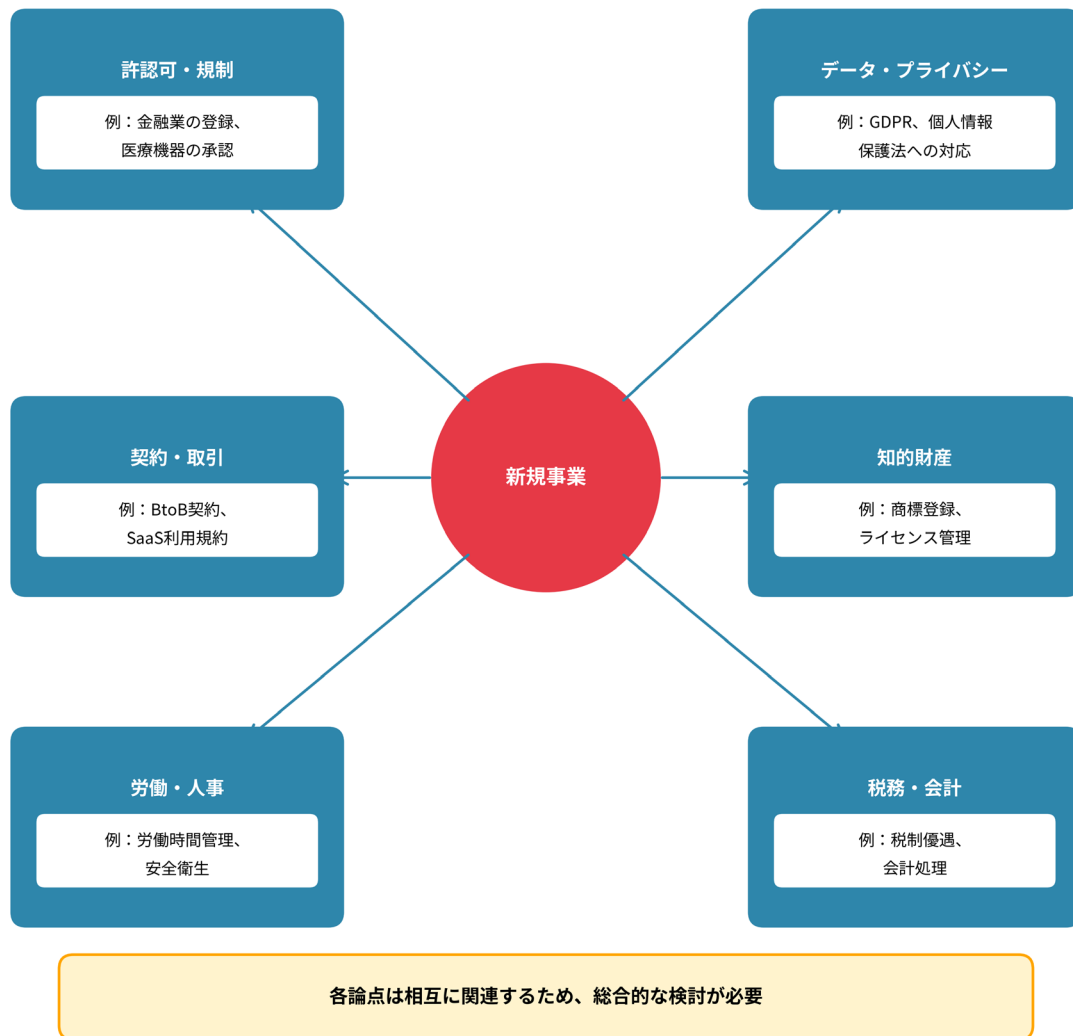


図 2: 新規事業における法的論点の体系

🔗 カスタマイズのポイント

業種特化の論点追加

プロンプトに「【追加検討事項】金融業界における資金決済法、銀行法の規制を含めてください」のように追記することで、業界特有の論点を深掘りできます。

優先度の明示

「【優先対応】事業開始前に必須の対応（許認可取得等）を優先度 1、運用開始後でも対応可能な事項を優先度 2 として分類してください」と指定することで、対応の緊急度を可視化できます。

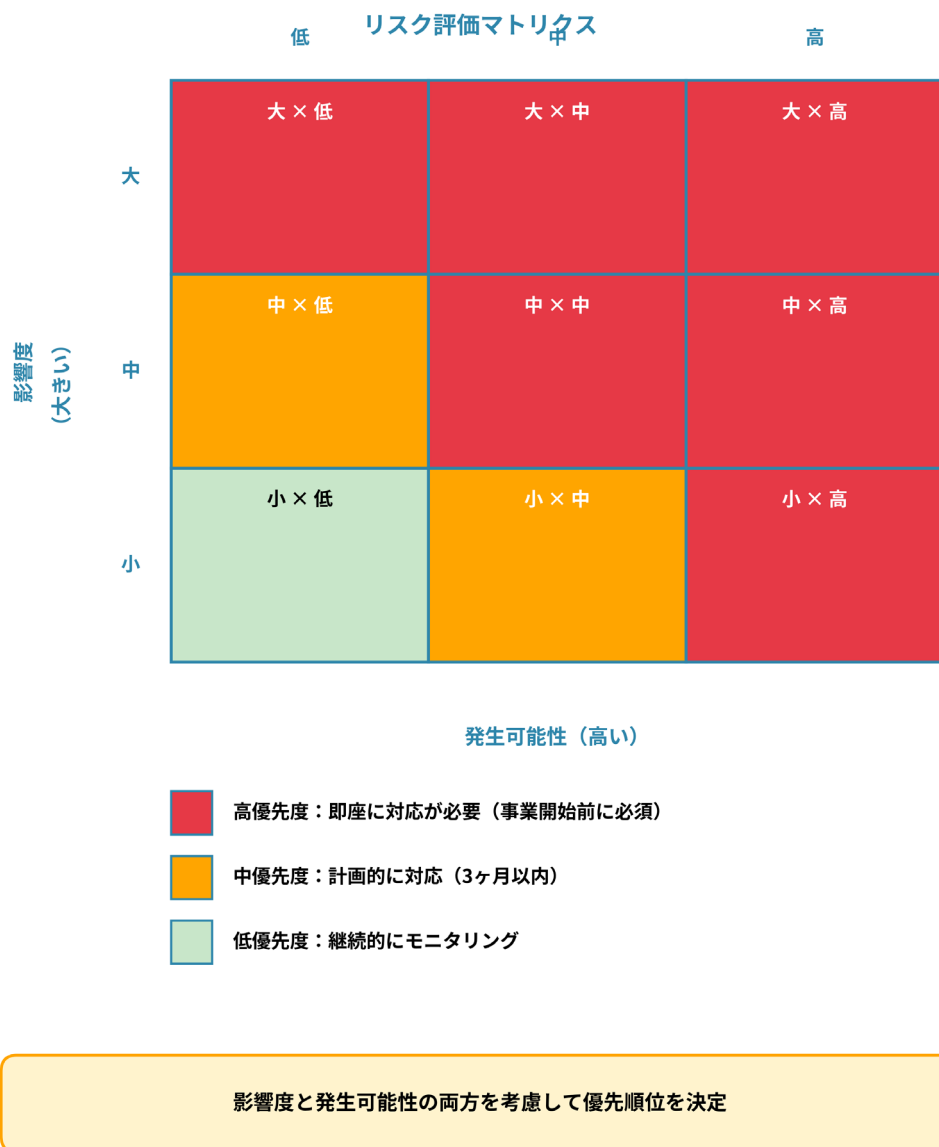


図 3: リスク評価マトリクス

タイムライン形式での出力

「各論点について、事業開始 6 ヶ月前、3 ヶ月前、1 ヶ月前のタイミングでやるべき対応をタイムライン形式で整理してください」と指定すると、実務的なアクションプランになります。

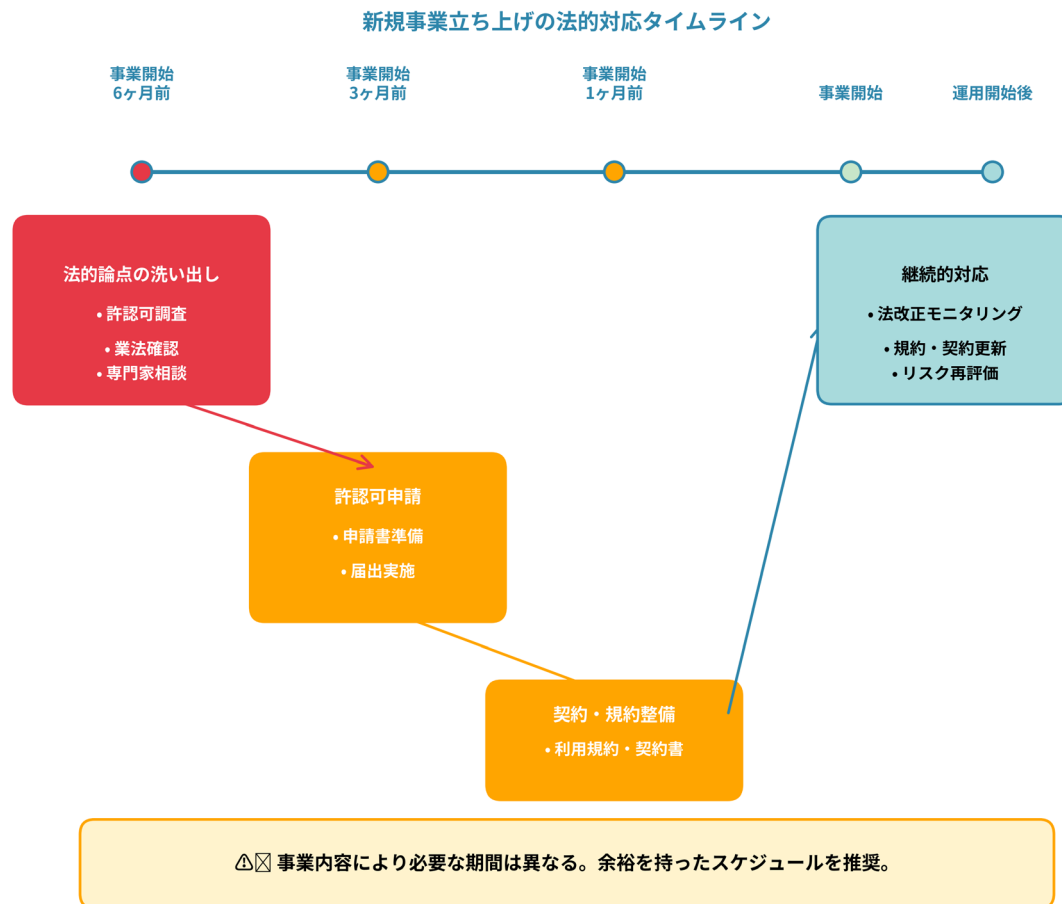


図 4: 新規事業立ち上げの法的対応タイムライン

？ よくある質問

Q1: AI の回答をそのまま法的判断として使用しても問題ないですか？

A: いいえ、必ず人間の法務担当者または弁護士が最終確認を行ってください。AI は論点の抜け漏れ防止や初期検討の効率化には有効ですが、最新の法改正や判例への対応、微妙な解釈判断には限界があります。

Q2: 海外展開を検討している場合、どのように質問すべきですか？

A: 「【海外展開】米国カリフォルニア州でのサービス提供を予定。CCPA への対応、州法規制、現地弁護士の要否について検討してください」のように、具体的な国・地域と規制法令を指定することで、より実務的な回答が得られます。

Q3: 既存事業の一部変更の場合でも使えますか？

A: はい。「【既存事業との差分】現行サービスは〇〇ですが、今回は△△を追加します。差分に関連する法的論点のみを整理してください」と指定することで、変更部分に絞った検討が可能です。

関連プロンプト

- 8-02. 契約書レビューチェックリスト作成
- 8-03. 利用規約・プライバシーポリシー作成支援
- 8-04. 法改正影響分析レポート作成
- 8-05. M&A 法務デューデリジェンス論点整理

重要な注意事項

法的リスクの最終判断は人間が行うこと

生成 AI は法的論点の洗い出しや初期検討には有用ですが、最終的な法的判断、リスク許容範囲の決定、契約条項の承認は必ず人間（法務担当者または弁護士）が行ってください。

最新法令の確認

AI の回答が最新の法改正を反映していない可能性があります。特に規制法令（個人情報保護法、下請法、フリーランス保護法など）は頻繁に改正されるため、e-Gov 法令検索や所管官庁のウェブサイトで最新情報を確認してください。

高リスク案件は専門家に相談

以下の場合は必ず弁護士等の専門家に相談してください：

- 許認可取得が必要な事業（金融、医療、建設など）
- 海外展開を伴う事業（域外適用法令の検討が必要）
- 大規模投資を伴う事業（金額 500 万円以上の取引）
- 知的財産権侵害のおそれがある事業